



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 26 日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 9694
 代表者 代表執行役 執行役社長 小野 功
 問合せ先責任者 CSR本部 広報IR部長 河内 延泰

上場取引所 東証一部
 URL <http://hitachisoft.jp>
 TEL (03)5780 - 6447

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	32,501	20.5	1,027	100.3	1,081	284.2	960	
19 年 3 月期第 1 四半期	26,977	0.2	512		281		60	
19 年 3 月期	156,409		9,024		8,108		3,446	

	1 株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	15.29			
19 年 3 月期第 1 四半期	0.95			
19 年 3 月期	54.02		53.94	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 3 月期第 1 四半期	165,579		111,842		64.5	1,700.22		
19 年 3 月期第 1 四半期	160,350		111,991		66.7	1,667.11		
19 年 3 月期	170,129		111,489		62.5	1,694.39		

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当初の計画に対し、システム開発、及びプロダクト&パッケージが好調に推移していることから、当中間期の予想を下記のとおり修正いたします。なお、通期の予想は、経済・事業環境の変動等に関わるリスクや予想に内在する不確定要因があるため、現時点では平成19年4月26日付で公表いたしました業績予想を据え置いております。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	80,500	6.6	4,700	37.4	4,200	53.3	1,900	39.1	30.26
通期	168,000	7.4	10,800	19.7	9,800	20.9	5,300	53.8	84.42

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第1四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

4. 平成20年3月期第1四半期 個別業績の概況(参考)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	29,858	15.3	986	131.0	1,273	199.0	1,202	342.1
19年3月期第1四半期	25,894	0.4	427		425		271	
19年3月期	150,242		8,206		7,576		3,763	

(2) 財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	151,526		100,548	
19年3月期第1四半期	147,286		100,611	
19年3月期	155,897		100,073	

5. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(参考)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,800	3.0	4,240	41.2	4,000	57.4	2,000	37.8	31.86
通期	156,000	3.8	9,800	19.4	8,900	17.5	5,150	36.8	82.03

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第1四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

情報サービス産業は、金融・製造業を中心にIT関連投資の増勢が続く一方で、SaaS(ソース)¹、Web 2.0²、日本版SOX法に対応した内部統制関連などの新たな需要も拡大の兆しを見せ始めており、市場環境は引続き好調に推移しております。

こうした中、当社グループは、「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」を展開し、事業構造改革、マネジメントプロセスの進化、モノづくり力の強化、営業力の強化、事業公募による新事業創生などに全社をあげて取り組み、2008年度に営業利益率8%以上の目標達成に向けて取り組んでおります。

部門別の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア・サービス部門】

システム開発では、金融機関向けの基幹業務システム、携帯電話、カーナビ、ストレージの組み込みソフトが順調に推移し、当社の基盤事業であるシステム開発事業の売上高の拡大を図ることができました。

サービス事業では、SaaS(ソース)が前期に続き大口受注を獲得いたしました。また、衛星画像提供サービスや地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX³」も順調に推移いたしました。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」や地理情報システム「GeoMation」で大口受注があったほか、運用管理が好調で前年同期を上回ることができました。

当部門の受注高は、前年同期比7.3%増の386億3千万円、売上高は前年同期比20.6%増の292億3千9百万円を計上いたしました。

【情報処理機器部門】

当部門では、自社製品のインタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が引続き好調だったほか、指静脈認証装置「静紋(ジョウモン)」も前年同期を大幅に上回りました。

また、機器販売でもシステム・インテグレーション案件の大口受注を獲得することができました。

当部門の受注高は、前年同期比37.2%増の39億8百万円、売上高は前年同期比19.3%増の32億6千1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当四半期の連結受注高は、前年同期比9.5%増の425億3千9百万円、連結売上高は、前年同期比20.5%増の325億1百万円を計上いたしました。利益面では、システム開発及びプロダクト&パッケージの売上高拡大、生産性・原価低減の継続的な取り組みの結果、営業利益は前年同期比100.3%増の10億2千7百万円、経常利益は、前年同期比284.2%増の10億8千1百万円、四半期純利益は、特別利益として株式売却益を計上したこともあり、9億6千万円と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

1. SaaS(ソース)：Software as a Serviceの略。インターネット経由でソフトウェアをサービスとしてオンデマンドで提供すること。
2. Web 2.0：従来のWebによるサービスを越えた活用が可能になる次世代Web概念の総称。基本的に一方方向で情報を提供する第一世代のインターネットサービスに対し、双方向性を基本とする技術要素を組み合わせ実現している第二世代のインターネットサービスや形態
3. FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス

(当社の第1四半期業績の特性)

当社の売上高は、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向にあり、当四半期の業績は、売上高が他の期に比べ少ないことに加えて、新入社員が教育期間により収益に寄与しないこと等により、第2及び第4四半期に比較して相対的に低い状況となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、預け金及びたな卸資産が増加いたしました。受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億5千万円減少し、1,655億7千9百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、買掛金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ49億2百万円減少し、537億3千7百万円となりました。なお、流動負債に計上している一年以内償還予定社債は2007年9月に償還する予定であります。

当第1四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上、配当金の支払や評価・換算差額等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、1,118億4千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.5%となり、前連結会計年度末の比率に比べ2.0%増加いたしました。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上額について法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算し、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な方法を用いて計算しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (2006年6月30日)	当第1四半期末 (2007年6月30日)	対前連結会計年度末 比 較 増 減	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
【資産の部】				
流 動 資 産	72,802	81,300	6,244	87,544
現金及び預金	653	1,533	80	1,453
受取手形及び売掛金	27,673	30,856	18,413	49,269
有 価 証 券	2,504	811	602	1,413
たな卸資産	12,733	10,242	6,299	3,942
預 け 金	23,533	32,319	5,623	26,696
そ の 他	5,703	5,537	768	4,768
固 定 資 産	87,548	84,278	1,694	82,584
有 形 固 定 資 産	32,155	31,804	222	32,027
無 形 固 定 資 産	8,872	8,612	84	8,527
投資その他の資産	46,520	43,862	1,832	42,030
投資有価証券	30,637	28,220	653	27,566
そ の 他	15,882	15,642	1,178	14,463
資 産 合 計	160,350	165,579	4,550	170,129
【負債の部】				
流 動 負 債	20,039	39,342	5,103	44,446
支払手形及び買掛金	8,535	9,198	3,139	12,337
一年以内償還予定社債		15,000		15,000
そ の 他	11,504	15,144	1,963	17,108
固 定 負 債	28,319	14,394	201	14,193
社 債	15,000			
退職給付引当金	12,337	13,246	303	12,942
そ の 他	981	1,147	102	1,250
負 債 合 計	48,358	53,737	4,902	58,639
【純資産の部】				
株 主 資 本	106,428	106,090	43	106,047
資 本 金	34,182	34,182		34,182
資 本 剰 余 金	35,235	35,235		35,235
利 益 剰 余 金	38,564	41,198	18	41,179
自 己 株 式	1,553	4,526	24	4,550
評価・換算差額等	505	654	337	316
少 数 株 主 持 分	5,058	5,096	28	5,125
純 資 産 合 計	111,991	111,842	352	111,489
負 債、純 資 産 合 計	160,350	165,579	4,550	170,129

(2) (要約)四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	当第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)	対前年同期 比較増減	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
売上高		26,977	32,501	5,524	156,409
売上原価		21,632	26,005	4,372	127,278
売上総利益		5,345	6,496	1,151	29,131
販売費及び一般管理費		4,832	5,469	636	20,106
営業利益		512	1,027	514	9,024
営業外収益		119	226	106	470
営業外費用		351	172	178	1,386
経常利益		281	1,081	799	8,108
特別利益			678	678	
特別損失					1,122
税金等調整前 四半期(当期)純利益		281	1,760	1,478	6,986
法人税等		198	789	590	3,593
少数株主利益		21	10	11	53
四半期(当期)純利益		60	960	899	3,446

6. 部門別受注高及び販売実績の状況

当連結会計年度から、当社グループの事業内容をより明確に表示するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」、「プロダクト&パッケージ」を区分表示することに変更いたしました。

なお、変更後の事業部門の内容については以下のとおりであります。

事業部門	事業内容	
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス(BPO、ASP、コンテンツの提供等)及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

BPO:Business Process Outsourcing

ASP:Application Service Provider

(1) 部門別受注高(連結)

(単位：百万円)

区分	期別	前第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		当第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	システム開発	29,664	76.4%	29,717	69.8%	100%	112,713	70.5%
	サービス	3,563	9.2%	5,559	13.1%	156%	16,859	10.5%
	プロダクト&パッケージ	2,759	7.1%	3,353	7.9%	122%	11,597	7.3%
	ソフトウェア・サービス計	35,987	92.7%	38,630	90.8%	107%	141,170	88.3%
	情報処理機器	2,848	7.3%	3,908	9.2%	137%	18,697	11.7%
	計	38,835	100.0%	42,539	100.0%	110%	159,867	100.0%

(注) 事業部門変更に伴い、前第1四半期及び前連結会計年度の部門については変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前第1四半期は次のとおりであります。

区分	期別	前第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	
		金額	構成比
	システム開発	34,881	89.8%
	情報処理機器	3,954	10.2%
	計	38,835	100.0%

(2) 部門別販売実績(連結)

(単位：百万円)

区分	期別	前第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)		当第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	システム開発	17,623	65.3%	21,407	65.9%	121%	107,950	69.0%
	サービス	4,252	15.8%	4,838	14.9%	114%	16,728	10.7%
	プロダクト&パッケージ	2,368	8.8%	2,993	9.2%	126%	11,458	7.3%
	ソフトウェア・サービス計	24,244	89.9%	29,239	90.0%	121%	136,137	87.0%
	情報処理機器	2,733	10.1%	3,261	10.0%	119%	20,271	13.0%
	計	26,977	100.0%	32,501	100.0%	120%	156,409	100.0%

(注) 事業部門変更に伴い、前第1四半期及び前連結会計年度の部門については変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前第1四半期は次のとおりであります。

区分	期別	前第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	
		金額	構成比
	システム開発	22,161	82.1%
	情報処理機器	4,816	17.9%
	計	26,977	100.0%